

教員紹介

氏名	原田 裕彦	担当科目	民事模擬裁判、中小企業向け法律相談
略 歴			
出身地	大阪市生まれ		
出身大学	1986年3月 大阪市立大学法学部第2部卒業 1989年3月 京都大学大学院法学研究科修士課程修了 1994年3月 京都大学大学院法学研究科後期博士課程研究指導認定退学		
取得学位	法学士 法学修士		
職 歴	1990年 司法試験合格 1993年 最高裁判所司法研修所修了（第45期）、 同年弁護士登録（大阪弁護士会）		
在外研究歴			
社会貢献等			
主要研究業績等			
主 著 等	<p>論文等：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国税通則法 15 条および 16 条にいう「納税義務」, 「成立」及び「確定」の意味：課税要件に照らして過大な税額の申告に基づく不当利得返還請求について, 「納税義務」の「確定」は障害となるか」 税法学 584 号 163-186 頁(清文社・2020 年) ・「登記名義人課税方式の根拠の解明と地方税法 343 条 2 項の「登記」の解釈」 税法学 578 号 121-147 頁(清文社・2017 年) ・「大阪市立大学中小企業支援法律センターにおける中小企業支援事業を通じた臨床法教育の実践及び法律相談データの分析」(資料)大学教育 13 巻 1 号 1 頁(大阪市立大学・2015 年) ・「社員権としての株主権空疎化の潮流における一側面—合併対価柔軟化, 全部取得条項付き種類株式及び特別支配株主の株式等売渡請求制度と規制 		

	<p>改革要望書」藤田勝利他編『会社法改正の潮流』435-486 頁(新日本法規・2014 年)</p> <ul style="list-style-type: none">・「特別支配株主の少数株主に対する株式等売渡請求制度と全株式譲渡制限会社(閉鎖会社)」北村雅史＝高橋英治編『グローバル化の中の会社法改正』144-164 頁(法律文化社・2014 年)・「破産手続開始決定後に生じた消費税及び固定資産税の内、財団債権となるものの範囲について」越智敏裕他編『行政と国民の権利』621-646 頁(法律文化社・2011 年)・「罪刑法定主義からみた質問検査権」租税訴訟学会・租税訴訟第 3 号 76-107 頁(財経詳報社・2010 年)
--	--